琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係　一般重要案件(3)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43795

沖縄の地位
米国極東戦略における

北米課長

極秘
無期限
30部の内
5号

S.40.8.16

アメリカの極東戦略に占める沖縄の地位

北米局安全保障課

序　言

沖縄は平和条約第3条により、日本の潜在的主権は認められているが米国の施政権下に置かれているところから極東における米軍事政策展開の基地として今日活潑に使用されている。沖縄については、施政権返還、住民の福祉厚生、更にはヴィエトナム戦争の基地としての使用等の問題に関し、これまでも日本国内で大きな関心が払われてきたが、政府にとり常にこれら政治上の諸問題と現実の米国の軍事的要請とをいかに調整していくかが最大の関心事であつた。しかしながらその際に問題の重要な一面である沖縄の軍事的重要性については、これまで必ずしも十分な検討が行なわれていなかつたことはわれわれとしても憂慮してきたところである。しかも1970年に近づき日米安全保障条約の改定が話題にのぼり、沖縄の地位につき、改めて検討を加えるべきことを勘案するならば、上述の調査検討は一層重要な意義を持つものであ

ろう。安全保障課では、これらの事実を念頭においてアメリカの極東戦略に占める沖縄の地位につき軍事専門家に委嘱し、本調書を作成した。

本調書はその性格上はなはだ機微に亘る箇所が多いので、その取扱いには、万全の配慮を願いたい。

昭和40年8月16日

北米局安全保障課長

要　　約

沖縄のもつ戦略上の好条件

(1) 北は千島列島から南はマレイ列島に至る列島群は中共、ソ連に対する攻撃作戦の基盤及び米本土防衛の第一線として枢要であるが、沖縄はこの列島群の略々中央に位置しており、その位置は極東における集団安全保障体制の中心軸的地位をもつている。

(2) その狭隘さにより量的に制限されるが、沖縄には各種兵力装備の展開が可能である。

(3) 沖縄は米国の絶対的行政権下にあり、米国の直接の支配力を行使し得る世界唯一の海外基地である。

各種事態における沖縄の価値

(1) 全面核戦の場合

ＩＣＢＭ、ポラリス潜水艦等の発達により海外前進基地は全面核戦抑制力としての戦略価値を次第に失いつつあるが、沖縄は極東方

面戦略攻撃基地の一翼を担つている。

(2) 制限戦の場合

米軍事行動の一原則は時間的要素の重視であり、それは紛争地点に対する早期の軍事力集中能力が紛争発生防止ないし早期解決に極めて有効であるという認識に基づいている。極東における軍事紛争発生に際して、火消部隊の迅速な派遣、増援部隊の中継・訓練、直接航空攻撃、ＩＲＢＭ、ＭＲＢＭ発射等の基地となりうる。

(3) 冷戦上の寄与

極東における東西勢力の現状維持に寄付すると共に、中共の朝鮮、台湾、東南アジア、ソ連の西欧への軍事力の集中を牽制している。

(4) 沖縄の軍事的弱点

若し敵から攻撃を受けた場合、狭隘なこの島に配置されている米軍はその装備と共に一瞬にして無力化する危険がある。米軍は自己の強大なる核抑制力、航空能力を高く評価してか、消極的防衛対策については驚く程考慮を払つていない。

軍事基地沖縄の将来性

核戦力基地としての価値は漸減するかもしれないが、アジアの不安定要素は当分慢性的に継続すると予想され、それへの対抗基地としての沖縄の価値は将来も不変であろう。

アメリカの極東戦略に占める沖縄の地位

目　次

		ページ
はしがき		3
第1章	大陸外側列島線の戦略的価値	
1.	一般的戦略価値	7
2.	米国からみた戦略的価値	9
3.	中共、極東ソ連からみた戦略的価値	11
4.	両陣営に関連する戦略的弱点	14
5.	大陸外側列島線における沖縄の戦略的価値	20
第2章	沖縄の軍事基地としての適応性	
1.	沖縄の地勢及び気候	23
2.	沖縄駐留米軍事力の現況	27
3.	各種軍事基地としての適応性	30
第3章	各種事態における沖縄の価値	
1.	全面核戦における沖縄の価値	38
2.	制限戦における沖縄の価値	45

(1)	制限戦に対処する米軍事行動一般の方針	45
(2)	米国一般目的部隊に対する沖縄の寄与	48
(3)	極東各地域の軍事紛争に対する沖縄の寄与	61
(4)	冷戦、間接侵略に対する沖縄の寄与	68
第4章	アメリカの極東戦略に占める沖縄の地位	
1.	アメリカの極東戦略	70
2.	上記戦略に対する沖縄の地位	73
3.	将来の展望	79

はしがき

沖縄人は、日本人と全く同一の民族であり、恐らくは九州方面から渡航安住したものであろうというのが、今日の学界での通説のようである。その沖縄は、明国に朝貢しながら、那覇に薩摩藩の在番奉行をおき、日支両属という特異な状態が、歴史上長く続けられていた。その曖昧な状態から清算されたのは、明治維新によつてである。しかも琉球王国としての歴史や、風俗習慣の違いは、その地理的条件と相俟つて、中々本土への同化が滲透せず、名実ともに、日本の沖縄県となり、同等の地位に進んだのは、大正9年の特別自治法制度が撤廃されてからである。然しその後における沖縄人の活動は目ざましいものがあり、特に沖縄作戦を通じての、日本人としてのその行動は、史実が示すとおり、われわれの襟を正さしめるものがあつた。即ちアメリカ軍の本土進攻に備えて、本土防衛の強化を

策定されるや、本土以上の気慨をもつて全面的に軍に協力し、米軍の上陸をみるや、自らは3カ月に亘る死斗を繰返し、遂に8万5千にいたる犠牲者を出しながら、本土の戦場化を防止する有力な要因を作つたのである。

にもかかわらず、その沖縄は、戦後20年に至る今なお米国施政権の下にあつて、事実上その主権を認められず、日本への復帰が許されていない。1949年以降、総額1,000億円に近い経費を投じて建設された沖縄の軍事基地は、今日なお強化の方向にあるようであるし、「極東に脅威と緊張の状況が存在する限り、アメリカが残りの琉球諸島及び平和条約第3条に明記された他の諸島における現在の権力と権利を引続いて行使することが是非とも必要」（1953、12、24。奄美大島の日本復帰に際してのダレス国務長官の発言。）というアメリカの考え方は、今後とも変りそうにもない。

「沖縄は、太平洋における要石である」

(OKINAWA--The Keystone of the Pacific)、これはアメリカの軍人からよく耳にする言葉であるが、果してそうであろうか、

この作業は、主としてアメリカの立場にたち、その戦略を是認する態度にたつて、沖縄の戦略的価値——それも軍事的観点にたつて——を考察してみたものである。

もとより匆々の間における作業であり、特に関連する資料（軍事的なもの）も殆んどないので、内容の乏しさを恐れるものであるが、多少なりとも参考になれば、望外の幸である。

読者諸賢の御叱正を賜らんことを切に希望する次第である。

なお、日本人の悲願ともいえる施政権返還問題に関連して、外交と軍事の調和を如何に求めるかが、わが国における重要な問題点の一つでもあろうが、この作業が主としてアメリカの立場にたつて考察したこと、及び、アメリカの軍事戦略からみた論理と日本人としての民族的な

感情を一人の日本人の頭で整理することが、余りにも複雑であり微妙でもあつて、不知不識のうちにこの問題にふれることをさけた結果になつたことをお詫びしておきたい。

昭和40年7月

第1章　大陸外側列島線の戦略的価値

1.　一般的戦略価値

沖縄が位置する南西諸島は、千島列島、日本列島、台湾、フィリッピン群島、マレイ諸島とともに、南北8,000Kmにわたり大陸外側列島線を形成し、大陸から200～1,000Kmを隔てて太平洋とオホーツク海、日本海、黄海、東支那海、台湾海峡、南支那海等とを分離遮断している。

これら大陸外側列島線は、大陸に近いその地理的関係から古来大陸との関係が深く、文化的にも、経済的にもその交流の多くは大陸とのものであつた。軍事的にみても、広大な太平洋の存在が軍事的障害となつていたため、第2次大戦以前においては、相互に軍事的脅威として認識しあうには至らなかつたのである。然しながら艦船や航空機の発達は、軍事力の行動範囲を著しく増大し、日本海軍のハワイ奇襲に始まる太平洋戦争においては、太

平洋の各地において作戦が行われ、太平洋を絶対的な軍事的障害と考えることは許されなくなつてきた。のみならず、戦後における空海兵器の開発殊に誘導兵器や原子力潜水艦の出現は、太平洋の軍事的距離感を著しく縮少し、大陸間誘導弾の如く、その存在価値すら認めない兵器も実用化されるに至つた。

殊にユーラシヤ大陸の全東北部、韓国を除く東部、南ベトナム、タイ、カンボジアを除く東南部が共産主義陣営に占められている今日、ユーラシア大陸共産陣営に対する東からの包囲環を形成する大陸外側列島線は、自由主義陣営と共産主義陣営との極東における対峙の第一線的地位を占めており、国際共産主義陣営勢力の極東戦略に対し、自由主義陣営の中核体としての米国がその極東戦略遂行上、極めて重要視されるに至つた。

以下主として両陣営それぞれの側にたつて、その戦略的価値を考察してみることとしたい。

2. 米国からみた戦略的価値

(1) 中共、極東ソ連等に対する攻勢作戦の基盤として。

中共、極東ソ連等に対する攻勢作戦を行う場合、大陸に近く位置する大陸外側列島線を確保することによつて、次のような攻撃行動を可能にする。

即ち、

a、航空基地を設置することによつて大陸内の諸要域に対する航空偵察、航空爆撃、航空輸送等を可能又は容易にし、

b、ミサイル基地を設置することによつて、中距離弾道ミサイルによる大陸内の諸要域に対する攻撃を可能にし、

c、海軍基地を設置することによつて、大陸に対する海上封鎖、大陸への上陸作戦を可能にし、

d、その他、大陸に対する攻撃部隊の集結待機基地、軍需品等の補給集積地、後送

患者の医療基地等に利用して攻撃行動を支援する。

等攻撃行動の基盤として重要な役割を演ずることになり、特に太平洋地域内にはこれに代る地域がないことから、その価値は絶対的であるとみて差支えあるまい。

(2) 米本土に対する防衛の第一線として。

太平洋が必ずしも軍事的障害とはならなくなつてきつつある今日、太平洋の海上優勢を確保し、わが行動の自由を確保すると共に敵側の使用を拒否することが米本土に対する海上からの直接的脅威を除去するため重要となつてきた。このためには、共産圏側の海上勢力なかんずく潜水艦を、日本海あるいは東支那海に封鎖しなければならない。この意味における大陸外側列島線特に日本列島は、米本土防衛の防壁として価値が大である。

米本土に対する経空攻撃に対しては、大

陸間弾道ミサイルの開発によつて、大陸外側列島線に期待できる役割は殆んどなくなつてきているが、軍事力を行使する場合は、その目的を達成するため、重複するあらゆる手段を併用するのが常道であるし、米本土に対する攻撃と同時に、周辺各地域に対する攻撃を加えることも考えられるので、太平洋地域における防空警戒網を構成する等、防空作戦に寄与する面も少くない。

3. 中共、極東ソ連からみた戦略的価値

(1) 北海道あるいは台湾等を占領すれば、海上部隊の太平洋進出が極めて容易となり、米本土に対する直接的脅威を与えることができる。

a、極東ソ連の海上兵力は、巡洋艦6、駆逐艦35、護衛艦30、原子力潜水艦を含む潜水艦100、哨戒艦艇320、掃海艇70、その他約150隻で、主要基地は、ウラジオストック、ソフガワニ、

ペトロハブロスクにある。これらの中、米本土に直接軍事的脅威を与えうるものは原子力潜水艦であることは言うまでもない。然しながら沿海地方に基地を置く艦艇は、日本及び韓国の存在によつて、太平洋地域への自由な進出を妨げられており、地理的に太平洋地域への進出容易なペトロハブロスクは冬季の使用に制約がある。従つて、ソ連の太平洋艦隊をもつて、米本土に対する直接的な脅威を与えるためには、日本列島の一部、特に北海道を占領することが、重要な戦略的意義をもつことになるわけである。

b、中共は元来陸軍国であつて、現時点における海上兵力は、駆逐艦4、護衛艦16、潜水艦30、哨戒艇91、魚雷艇220、掃海艇40、その他500程度であるが、将来原子力潜水艦を保有することは確実とみられている。現時点においては、これらの海上

兵力は、米本土に対する脅威にはなつていないが、将来原子力潜水艦を保有するようになれば、その太平洋地域における行動の自由を確保するため、九州ー南西諸島ー台湾ーフィリッピンのうちの一部特に台湾を占領することの戦略的価値が著しく増大することになるであろう。

(2) 大陸外側列島線を自己陣営内に引き入れるか、中立化することによつて、自由陣営の包囲環を解放し、大陸の防衛縦深を深くすることができる。

太平洋方面における大陸側は、大陸外側列島線の諸国が自由陣営の一員であることによつて被包囲の態勢にあり、その中核体である米国の強大な機動力によつて無言の威圧を感じつつ力の均衡を保つているのが現状であり、1962年における金門、馬祖の砲撃事件が拡大されなかつたのも、今日のベトナム紛争において、中共が直接武

力介入をなしえない有力な一因も、実は米第7艦隊を中核とする米戦力が抑制力として働いていることの証左ではあるまいか。若しこの列島線の諸国が立場をかえて共産主義陣営に組するならば、自由陣営による世界的包囲環の重要な一角が崩壊して、米国極東戦略は根底から修正を余儀なくされるばかりでなく、極東共産圏諸国は、これら列島線を大陸の前進陣地として活用して防衛の縦深を増大し、他正面における攻勢作戦を容易ならしめるとともに、状況によつては、これを攻勢の拠点として太平洋方面に攻勢作戦を企図することも可能となつてくるわけである。

4. 両陣営に関連する戦略的弱点

(1) 上述のとおり、大陸外側列島線の極東における戦略的価値は、自由、共産両陣営の何れの側にたつても極めて重要であると考えられるのであるが、一方それ自体に弱点

がない訳ではない。その主なものは列島線そのものの縦深が浅いこと及び大陸に偏倚していることであろう。

(2) 縦深が浅いことは、その軍事的利用に制約をもたらし、かつそれ自体の防衛を困難にしている。

軍事力の行使は、クラウゼヴィッツの戦争論を引用するまでもなく、力の無限界行使を本質とするものである。このことが、軍事力にあらゆる軍種兵種を要求し、複雑多岐にわたる兵器体系を編みだしてきたと言える。言いかえれば、軍事力を行使する場合は、政治的に決定された範囲内において、使用できるすべての兵器や部隊を、その特性に応じて、フルに使用することが運用者に対する戦略戦術上の要求となるわけである。従つて、戦場の選定は、その戦略目標を基礎とし、上述の条件を考慮して決定されることになるが、この大陸外側列島

線は最も縦深の深い日本列島においても、これにふさわしい地積や地勢があるとはいえない。

まして洋上を走る小島の集りにすぎない南西諸島の軍事的価値は、この意味における大きな制約があることを認めざるをえない。

のみならず、戦斗を有利に展開するためには、第一線の前方に、部隊の性格や規模に応じた警戒部隊の配置が必要であり、後方には、ぼう大な補給整備作業のための後方施設地域が必要なのである。

韓国がわが国防衛に寄与していることは、この意味において高く評価さるべきであるとともに、沖縄が警戒陣地から後方基地までの役割を一点において果さなければならない弱点は、戦略上何等かの対策を要請することになるであろう。

このように縦深性の浅いことは、両陣営

の何れが利用する場合にも言えることであるが、米側にとつては、これに関連する今一つの弱点を見逃すことはできない。それは縦深の浅いことに加えて甚だ広い正面を防衛しなければならないことである。防者がその兵力に比し均衡のとれない広大な正面幅を担当しなければならない場合は、通常第一線に配置する兵力をできるだけ制限し、これを地形を利用した第一線のいくつかの抵抗拠点に配備して反撃の拠点たらしめ、兵力の大部は、敵の来攻に応じて機を失せず反撃できるように後方に控置しておくのが戦理にかなつた運用の方法である。米国は人口の関係からか、その強大な軍事力の中心を海空戦力に求め、それに比べると陸軍の兵力は必ずしも十分とは言い難い現況にあるといえよう。従つて極東における戦略持久力は自由圏諸国の陸軍に期待し、自らは主として戦略打撃部隊としての役割

を果そうとしているようである。然しながら、この戦略打撃部隊と思われる陸上部隊の主力が、両陣営対峙の第一線に位置する沖縄に配置され、その一部は、遠く中部太平洋のハワイあるいは更に後方の米本土に控置されている。若し沖縄所在の部隊が反撃隊として北上あるいは南進する場合は、敵前を横行してその側背を敵に暴露する危険を侵すことになろうし、ハワイあるいは本土から反撃に向う場合は、戦機に投合することが難かしいかあるいは空輸のための量的な制約をうけることになると思われる。

(3) 大陸外側列島線は、グローバルな視野からみると、殆んど大陸に隣接してその附属的な地位にあるのに対し、北米大陸とは巨大な太平洋を挾んで遠隔した位置にあり、太平洋地域にはハワイ諸島の外見るべき戦略的要点がないこと。

このことは、両大陸相互の攻防を考えた

時、攻者にとつては地勢を利用した適当な作戦軸なり接近径路なりをとりえない不利をもたらし、防者にとつては、大陸外側列島線の外、抵抗線をもちえない特長を示している。アメリカにとつては、この大陸外側列島線が、唯一無二の防衛線であり、若し後退を余儀なくされた場合は、一挙に米本土の線に後退するか、太平洋上に孤立している諸島を利用した薄弱な中間的防衛線を考えざるをえなくなる。のみならず大陸外側列島線を防衛線として確保するためには、米本土との間に長大な兵站線を設定することになるので、所要の作戦能力を維持するために莫大な輸送機関と輸送時間を強要されることになるのである。従つて、アメリカ側にとつては、これらの列島線が中共や極東ソ連に対する唯一の防衛線であり、反撃の攻撃基地としての利点をえられるが、同時に、これを失えば他にこれに代る防衛

線の設定が困難であること、及び長大な後方兵站線を設定しなければならない戦略的弱点ももつていることになるし、ユーラシア大陸側にとつては、防衛の縦深を深める格好の前進陣地となり、その保持も比較的容易であるが、攻勢作戦を考えた場合、艦艇の太平洋進出によつて海上からの威嚇、擾乱を与えうる外は、決定的な攻勢作戦の基盤とはなりえない弱点がある。

5. 大陸外列島線における沖縄の戦略的価値

(1) 沖縄の地理的位置

沖縄諸島は、沖縄本島、伊江島、久米島、慶良間諸島、伊平屋島、大島3島等大小50有余の島嶼から成り、大陸から離岸300～500Km に位置し、全面積約2,400Km (神奈川県の面積とほぼ同じ)である。

また琉球列島は、沖縄諸島、先島諸島、(宮古群島、八重山群島、尖閣群島、)

から成り、吐噶喇群島、奄美群島、西日本、韓国、台湾とともに直接支那大陸、北鮮と対峙し、大陸からの離岸３００～５００Km で大小６０有余の島嶼を有している。

これらの列島は大陸外側列島線の略中央に位置し、九州と台湾を結ぶ弧線上を走つて、太平洋を東支那海と分離遮断している。

(2) 東西の関係からみた戦略的価値

沖縄諸島は、その他の南西諸島とともに、大陸外側列島線の中央部において、その一部分を形成しており、既述したような両陣営の立場からの価値を有している。然しながら、沖縄本島を除きその面積が狭隘な小島の集合であるところから、大陸外側列島線全般の戦略的利点はこの部分においては減殺され、戦略的不利は倍加する結果となつている。従つて沖縄本島を除けば日本列

島と台湾の間隙閉塞に寄与する外、その戦略的価値としてみるべきものは少ない。

(3) 南北関係からみた戦略的価値

沖縄は、南北関係からみると、見逃すことの許されない戦略的価値があることがわかる。何故ならば九州と台湾を結ぶ良好な接近経路の中央に位置し、（鹿児島、台北まで約６５０Km ）その占領確保によつて空海戦力の展開を可能にし、攻防何れの側にたつても、戦力発揮の中核的存在となりうるからである。太平洋戦争末期に近い昭和２０年４月１日に日本本土進攻を企図した米軍が、この沖縄に上陸作戦を開始してから、第３２軍司令官牛島中将以下が玉砕した６月２３日まで、約３カ月にわたり繰りひろげられた沖縄攻防戦は、日米合せて約１２万の戦死傷者と航空機約3,０００機、艦船数百隻に及ぶ損害を出したのであるが、この数字が、爾後の戦局に及ぼした影響と

ともに、南北関係における沖縄の戦略的価値を如実に示しているといえよう。

第2章　沖縄の軍事基地としての適応性

1　沖縄の地勢及び気候

(1)　南西諸島の概観

南西諸島は、北東から南西に同心円状に弧を画いて並行する三つの地質帯によつて構成されている。

外帯は太平洋に面し、種子島、喜界ガ島、沖縄島の西南部、宮古島を経て西表島の大部分を形成するもので、第3紀層及び第4紀層から成り、一般に丘陵性で西表島には石炭を産出する。

列島の主軸である中帯は古成層から成り、屋久島、奄美大島、徳之島、沖永良部島、与論島を経て沖縄北部の山岳地帯に続き、更に慶良間諸島、石垣島から西表島の東北端を経て台湾に繋がつている。この地帯の島々は一般に地勢が高峻で山岳が多く、粘

板岩、砂岩、石灰岩等から成り、銅を産する所もある。

東支那海に面する内帯は火山島で、土喝喇群島から鳥島、伊平屋島、栗国島、久米島を経て尖閣群島に至るもので、新噴岩から成り、中には現に噴煙のたなびいている所もある。

なお、これら三帯の地層の周辺には隆起珊瑚礁の発達が著しく、地下の所々に自然洞窟がある。

気候は海洋性で気温の変化は年間の変化も日中の変化とともに少ない。那覇における平均気温は冬季16度、夏季27～8度で、年間の最底温度は5度前後である。従つて霜雪を見ることはなく、四季を通じて草木が繁茂する。また盛夏は炎熱がかなり厳しい上に黒潮の影響を受けて湿度が高く、蒸し暑い。那覇における平均湿度は75～86％である。

季節風は顕著で、9月頃から大陸の高気圧の発達とともに北ないし北東の風が吹き始め、11月から2月頃まで強く吹き続く。風力も5～6から7以上にも達し「冬荒れ」と言われる。5月から8月までは東ないし南の季節風が強く、3～4月と9月頃はこれら季節風の交代期で風力は弱く、風向の変転が多い。台風は7月から10月にかけて最も多く、平均年9回は南西諸島を通過する。

雨期は5月中旬から6月中旬である。

(2) 沖縄本島の地勢

沖縄本島は、南西諸島中最大で、大陸に対し縦長118 Km で対峙し、最小巾3.6 Km 、最大幅30 Km 、面積1,500 Km^2 で四周リーフによつて囲繞されている。

石川地峡以北の島の約3分の2の地域は、森林で覆われた山岳地帯で、標高250～500 m の背梁山脈が縦走し、平地は海岸

線に沿い僅かにみられる程度である。その中央部に突出した本部半島の西北約6 Km に飛行場適地たる伊江島がある。

石川地峡以南は概して丘陵地帯であるが、これを更に大別すれば、宜野湾以北の中部地区と同以南の南部地区に分けられる。

中部地区は、標高100～170 m の背梁山脈が東西に走つているが比較的平坦で、特に嘉手納南北地区には大飛行場適地がある。

南部地区は、やや複雑な断続した丘陵地（150～170 m）で、海岸地区に所々小飛行場適地があり、那覇港を擁している。また政治経済の中心である那覇、首里の両市があるほか、中部地区とともに産業、都市、交通、耕地の主要部を形成し、人口も最も稠密である。

那覇西方約25 Km の慶良間諸島は、地勢急峻であるが良好な錨地となる。

2. 沖縄駐留米軍事力の現況

(1) 米国による施設権の範囲及び米軍用地域

米国による施政権は、北緯28度以南、24度以北と東経132度以西、123度以東に囲まれた島嶼並びに海域に適用されている。ただし奄美群島（除硫黄鳥島）は、1953.12.25、条約第3条に基く凡ての権利、利益を日本に対し放棄した。

米軍用地域は沖縄全域2,388 Km^2のうち187 Km^2（7.3%）でその大部は沖縄本島にあり、1,500 Km^2に対し186 Km^2（12%）を占めている。

(2) 駐留米軍事力の概要

沖縄に駐留している米軍人は約4万人、その家族は約3万人で、沖縄本島人口の約8%に相当する。

駐留部隊の主要なものは下記のとおりである。

(a). 戦略攻撃部隊支援部隊

空中給油部隊

艦艇支援部隊

(b). 戦術作戦部隊

IRBM（メース）部隊

戦斗爆撃部隊

戦術偵察部隊

戦術空輸部隊

陸軍空中機動部隊（空挺部隊）

陸軍空挺潜入ゲリラ部隊

海兵部隊

(c). 防空部隊

警戒要撃管制部隊（指揮所及びレーダーサイト）

迎撃戦斗機部隊

地対空誘導弾部隊（ナイキ及びホーク）

(d). 海軍哨戒部隊、飛行支援部隊

哨戒部隊（艦船及び航空機）

飛行支援部隊

(e). その他

陸軍兵站部隊

工兵部隊（重施設）

CIC部隊

その他

(f). 施設

航空基地

ナイキ陣地

ホーク陣地

メース陣地

陸軍、海兵隊演習地

ナイキ、ホーク射場

高射砲射場

補給基地

その他

(3) 上記軍事力（兵力、施設、装備）の特質

(a). 沖縄における軍事基地性格は、前進基地それも発進基地として整備された観がある。

(b) 所在戦斗部隊の殆んどは純然たる攻勢作戦部隊か、その支援部隊であり、楯の部隊としては防空部隊の他見るべきものがない。

(c) 島嶼防衛は、前記防空部隊及び施設の外は殆んど考慮されていない。

また対核、対爆施設も貧弱で、脆弱のように思われる。

3. 各種軍事基地としての適応性

(1) 航空基地として

沖縄本島には、現在、米軍が極東第一の施設を誇る嘉手納飛行場があり、また民間と共用の那覇飛行場もある。その他臨時の飛行場として普天間飛行場の使用も可能である。

その外、周辺の諸島まで加えると、飛行場建設に適する所が少なくない。

（注） これらの適地は既述の地質構造上、外帯と称する丘陵性の島々に多く、

太平洋戦争中実際に利用された所は次のとおりである。

沖縄本島中部及び南部地区（4）、伊江島（3）、宮古島（3）、喜界島、徳之島、石垣島、南大東島、

ただし、縦深の浅い狭隘な本島に、近接して飛行場を設置することは、航空爆撃、中距離弾道ミサイル等に対して極めて脆弱であるので、更に飛行基地の増加が必要となつた場合は、宮古島、石垣島等、本島飛行場群から離隔した位置に建設するのが、軍事的にみて適当であろう。

(2) 中距離弾道ミサイル（IRBM）基地として

沖縄には既にメース陣地が設置されているが、その数量、規模は不明であり、検討する資料もないので省略する。ただし、沖縄本島の面積から考えて、配置できる基地数はかなり制約されると言えよう。

（注） メース、有翼型戦術ミサイル、射程約2,000 Km

(3) 海軍基地として

沖縄本島は中城湾、金武湾等良好な泊地を有し、慶良間水域、名護湾は避泊地として利用可能であることから、艦隊の泊地、補給基地を設定しうる。

また、那覇港はやや遠浅であるが、港内に7,000 G/T × 2～3 隻及び1,000 G/T × 2～3 隻程度の接岸が可能であり、造修、補給能力も比較的大である。

その他の港湾は概して遠浅であり、漁港程度である。

従つて大規模な軍港建設の適地はなく、極東における艦艇の大修理は横須賀、佐世保等に期待せざるをえない。

(4) 地対空ミサイル基地として

既にナイキ及びホーク陣地を構築しているが、本来この種部隊は防護対象地域の前

方に配置し、敵機の来襲を遠巨離において発見し、敵機の爆弾投下又は空対地ミサイル発射に先立つてこれを撃墜しなければならないのに対し、本島の縦深が浅く、利用しうる他の島嶼も殆んどないので、防空ミサイル基地としては極めて制約をうけているといわなければならない。この意味における適応性は極めて少なく、撃墜期待度を高めるためには、迎撃戦斗機との緊密な防空作戦の実施、周辺諸島に対する防空ミサイルの配置、及び部隊数の増加等を考慮しなければならない。

対空情報部隊の主役となる対空レーダーは、海岸に近い丘陵、台地上に設定でき、海正面に対しては地形上の障害がないので良好な陣地を設定できる。ただし縦深性の欠除は前項と同様の弱点をもつことになり、海上又は空中の哨戒によりこれをカバーしなければならない。

(5) 補給基地として

補給基地は、補給品を輸送する手段（船舶、鉄道、航空機等）との連接が良好であること、及び集積に必要な地積が必要であるが、沖縄は前述の飛行場及び港湾、泊地をもつている上、ある程度の地積の利用も可能であるので、良好な補給基地としての条件を具備しているといえる。ただし有時における損害を軽減するためには、広地域に分散集積するか、地下施設等の建設を必要とし、そのための道路網の建設も必要となつてくるであろう。従つて地積上貯蔵量に限界があるものと考えられる。

(6) 駐留施設について

既に約7万に及ぶ駐留施設を保有し、これに必要な給水、電力、その他の施設も完備しているといわれているので、短期間の収容ならばこれを上廻るかなりの兵員の収容が可能である。ただし狭隘な島内に大部

隊を集結することは、徒らに有事における軍事的好目標を露呈することになるので、運用上の限界があることは免れない。

また、これら駐留部隊の訓練のために、陸軍、海兵隊演習地が3地区、ナイキ、ホーク射場1地区、高射砲射場1地区等があり、特に海面を射着地帯として利用したナイキ、ホークの射場は、極東における唯一の対空ミサイル実射訓練場として、在韓部隊の年次練度維持実射訓練にも利用されており、また対ゲリラ特殊訓練場は、自然の地形をそのまま利用した実際的な訓練場として他に類をみないといわれている。

(7) 島嶼防衛について

沖縄には、防空部隊の外、島嶼防衛のための部隊を配置していないし、その施設もないことは既にのべたとおりである。

太平洋戦争時沖縄は、2.5コ師を主力とする第32軍が、地形上防禦陣地の編成に

適した南部地区に陣地を構築して防衛を担当していたが、海空軍により増援された7コ師団基幹の米上陸部隊に対し3カ月にわたる激戦の後、敵手に委ねる結果となつた。島嶼防衛は如何に準備を周到にしても、一とたび優勢な上陸部隊の攻撃を受ければ、「時をかせぐ」作戦目的を達成しえても、島嶼そのものの防衛を完うすることができないことは、戦史が示すとおりである。まして核特に戦術核の発達した今日、島嶼防衛の作戦の様相を設想することは、極めて困難となつてきている。恐らく米軍は、優勢な核能力による抑制に期待して今後とも島嶼防衛のための部隊も施設もおかないのではないだろうか？、そして在来型通常兵力による対上陸防禦を考慮することよりも、核特に戦術核の使用が政治的軍事的に及ぼす影響を考慮することの方が、より切実な問題として提起されているように思えてならない。

(8) 要約

以上のべたとおり、沖縄には米国が当面希望するであろう凡ゆる種類の兵力装備を展開する事が可能である。ただし地勢的狭隘さはその量的制限を加えている。

また、沖縄が米国の絶対的行政権（事実上の主権とも言える程の）下にあつて、米国の直接の支配力を行使しうる世界唯一の海外基地であることは米国にとつて圧倒的な価値があると言うことができよう。即ち米国は政治的にも軍事的にも意の儘に振舞うことができ、米国の戦略上の要求に基いて自由に軍事態勢を整え、自由に軍事行動をとりうるのである。

従つて米国は、基地の取得、建設、維持、兵力の移動増減、装備の更新、改変、移動（特に核兵器）、訓練演習射場の設定実施、周辺地域軍事紛争への介入、作戦行動、作戦基地としての使用等において自由な行動

が保障されている。このことは海外基地として極めて重要な価値を享受していると言える。

第3章　各種事態における沖縄の価値

1. 全面核戦における沖縄の価値

(1) 全面核戦を抑制し又はこれに対処する主要部隊と、極東におけるその配置

マクナマラ米国防長官の、言葉を引用すれば（1965. 2. 18、議会における国防予算関係のステートメントメントより）全面核戦というのは「米国又は米国の同盟諸国が、報復のため米国戦略核部隊の使用を余儀なくさせるような攻撃の仕方で、侵略者によつて攻撃された場合の戦争」ということであり、このような戦争において必要と考えられる戦略部隊を次のように区分している。

a, 戦略攻撃部隊

（有人爆撃機、戦略爆撃機、大陸

間弾道ミサイル、潜水艦発射ミサイル、及びそれらの支援部隊と指揮統制体系）

b．戦略防衛部隊

o　対航空機防衛

（有人迎撃機、地対空誘導弾等）

o　対弾道ミサイル防衛

（対ミサイル・ミサイル部隊、対ミサイル発射潜水艦戦部隊等）

o　対衛星防衛

（迎撃ミサイル、宇宙探知追跡体系）

c．民防計画

そして、これらの全面核戦部隊の戦略目的は次のとおりとしている。

a．たとえ攻撃側が最初に攻撃してきても、攻撃側に絶望的な損害を与えることのできる明確な能力ー確実な破壊力ーを維持することによ

つて、米国及び同盟諸国に対する計画的核攻撃を抑止すること。

b．それでもそのような戦争が起る場合には、米国の住民及び産業能力の損害を局限すること。

この第1の目的のための部隊が、大陸間弾道ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイル、及び有人爆撃機の一部である。

米国が抑制戦略を採り初めた当初は、全面核戦の抑制力を戦略空軍の爆撃機に依存していたため、米本土以外に攻撃拠点となる海外の中継基地を必要としていたが、最近の大陸間弾道ミサイルやポラリスの発達は、空中給油能力の向上、空対地ミサイルの開発による戦略空軍の能力の向上、早期警戒体制の強化（BMEWS）等とともに海外の前進基地の全面核戦抑制力としての戦略価値を逐次減少せしめつつある。

現在太平洋地域に配置されている戦略攻

撃部隊は、グアム島に基地をもつB－52の2コ中隊（30機）程度であつて、その支援部隊の外は殆んど米本土内に配置されているようである。

(2) 沖縄は、全面核戦における極東方面戦略攻撃作戦基地（同支援基地）の役割の一部を担つている。即ち

a. 沖縄の航空基地は、後方からの発進時、攻撃からの帰投時等において、補給中継基地の役割を果し、沖縄所在の空中給油部隊は後方の戦略攻撃部隊を直接支援することができる。

また戦略攻撃部隊を沖縄に展開することによつて、直接作戦基地としても使用可能である。

b. 西太平洋に機動して大陸に対する戦略攻撃を行うポラリス潜水艦のための補給支援、中間泊地を提供する。

また特に日本が世界唯一の原爆被災国とし

て、核兵器持込みを極端におそれる国民感情をもつていることを考える時、沖縄の具備している政治的、地理的条件は極めて重要であつて、米国がこの意味において沖縄に期待するところも極めて大なるものがあろう。

(3) 沖縄は全面核戦抑制効果の一部を担つている。

全面核戦抑制機能は、米本国の大陸間弾道ミサイル（1965年におけるミニットマン800基、70年までに総計1,200基）戦略爆撃機（1965年における実動機数B－52、660機及びB－58、80機）ポラリス潜水艦（1965年、29隻464基、総計45隻の建造計画進行中）等によつて果されるものであり、国防長官の見積りによれば、1970年初期に至れば、敵の第一撃を吸収した後においてもなお戦略ミサイル部隊によつてソ連の人口1

リー州等に配置されている。非脆弱性が高い。

B－52、戦略空軍の主力機として設計され1952年に初飛行した世界最大の長距離爆撃機、航続距離約16,000Km。

B－58、超音速爆撃機として1956年開発されたがミサイル重視の影響をうけて100機で生産中止となつた。航続距離約3,000Km。

ポラリス、1957年に正式に開発計画が開始された固形燃料2段式ロケットでA－1型（射程2,200Km）、A－2型（射程2,800Km）、が実用化されているほかA－3型（射程4,600Km）、の開発が進行中である。各ポラリス潜水艦に16発のポラリス搭載が可能である。

億以上及び産業能力の概ね80％を破滅することができるので十分な抑制力として働くと言われているが、当面米ソ間で激烈な競争を続けているミサイル開発状況からみて、抑制戦略兵器としての大陸間弾道ミサイルの開発が双方共に決定的優位をとりえない現状にあり、従つて、米国は戦略爆撃機、ポラリス潜水艦のほか、中距離弾道ミサイルや、第6～7艦隊等による総合的な核戦力によつて優位を保つ外ない現状である。従つて沖縄のメース、沖縄の戦略爆撃機の受入態勢は、西太平洋の第7艦隊とともに全面核戦抑制の効果をもつていると言うことができよう。

（注）　ミニットマン、射程約10,000Km、1メガトン級の核弾頭をもつ固体燃料の大陸間弾道ミサイルで、既に戦列化を完了した800基は、モンタナ州、南、北ダコタ州、ミズ

2. 制限戦における沖縄の価値

(1) 制限戦に対処する米軍事行動一般の方針

a, 制限戦の範囲と、これに対処する部隊。

制限戦は極めてその範囲が広く、その様相も複雑多岐である。従つてこれらを幾つかの型式に分類することが便利なこともあるが、場合によつては却つて混乱を生じ、誤解を招く結果になることもある。ここでは「全面核戦に至らないすべての軍事作戦」を制限戦として取扱うこととし、これを戦術核の使用を考慮した制限核戦と、全く在来型武力の行使のみに制限非核戦の2つに区分して記述することにした。

制限戦に使用される部隊は、前項でのべた全面核戦用の部隊、即ち戦略攻撃部隊、戦略防衛部隊、民防計画に含まれる部隊を除く総ての部隊で、米国はこれらを一般目的部隊と呼称して区別している。

言いかえれば、陸軍戦斗部隊および戦斗支援部隊の大部分、事実上すべての海軍部隊、全海兵隊、空軍部隊等はこれに含まれることになる。

b, 制限戦における米軍事行動一般の方針

制限戦における米軍事行動を考える場合次の二つの原則を注目しておく必要がある。

その第1は、集団防衛条約上の必要性から一般目的部隊を使用する場合は、加盟国各国が先ず単独で処理することを第一義とし、単独で処理できなくなつた時は、いつでも必要な軍を支援することを原則とし、これを米国の国家方針と考えていることである。

(注) マクナマラ国防長官はその理由を次のように説明している。即ち

1. 米軍にかける費用よりも、同盟国に対して援助を与え、同様

の装備、能力をもたせた方が安上りであること。

2. 自由世界の防衛は、米軍だけで負担すべきではないこと。

3. 米軍が直接介入することは、その地域の戦斗が拡大する危険が常に存在すること。

その第2は、時間的要素を極めて重視していることである。

勿論全面核戦の様相とは全く異つているので分秒を争うものではないが、制限戦の場合、紛争地点に対する軍事力集中の能力が、紛争の発生防止あるいは早期解決に極めて重要であるとの認識にたつて、次のような対策を重視している。即ち

(a) 潜在的紛争発生地域に対する米軍部隊の事前展開

(b) 有事即応部隊の米本土待機と迅速

な海外派兵のための輸送手段の確保

(c) 潜在的紛争発生地域に対する装備品、補給品の事前貯蔵

この二つの原則は、制限戦における米軍事行動を律する一般方針とも言えることで、このことが極東における沖縄の価値を益々高くしているともいえる。

以下一般目的部隊の種類あるいは地域的な区分に従つて、沖縄の制限戦における価値を軍事的に考察してみたい。

(2) 米国一般目的部隊に対する沖縄の寄与

a. 極東における一般目的部隊配置の特長

極東における一般目的部隊を静的にみた配置の概要は付図第1のとおりであつて、有事の場合は、情勢の変化に応じて、当然配備の変更が予想されるが、現状における一般的な特長として次のようなことが言えよう。

その第1は、実力部隊の主力が第1線

に近くつめかけていることである。即ち陸上戦斗部隊である陸軍の師団、海兵師団は、極東における約5コ師団の中3.5コ師団を韓国と沖縄に配置し、海上部隊も、米海軍における有数の実力部隊である第7艦隊を西太平洋に配置し、航空部隊も戦略空軍や防空師団を除いた主力の4コ航空師団を、日本、韓国、沖縄に配置している。

このような配置をとつていることは、第1章で述べたような地勢的な条件や地形その他の条件から基地の設定に制約があることも理由の一つではあろうが、主たる理由は、これら一般目的部隊の性格とその使命達成上の便否を重視してのことであろう。特に紛争の未然防止あるいは早期解決のための火消部隊としては、迅速に所要の地点に機動できることが、使命達成上の第一条件であるからである。

朝鮮戦争発生の有力な一因は、米極東戦略の一部変更によつて在韓駐留部隊を撤収し、軍事力の均衡に破たんをきたしたからであり、また、早期解決ができず米韓双方に多大の損害を受けた一因は、迅速な増援ができなかつたからであるとみられている。若し在日米陸軍の投入が迅速に行われたならば、在日米陸軍の所要の部隊を直ちに投入して韓国軍を増援し、その正面における戦略持久を策しつつその一部を以て、仁川に対する逆上陸を敢行し、米本土からの増援をまつことなく戦局を有利に展開することが可能であつたと思われる。事実マッカーサー司令官は、このような作戦構想をもつていたのであるが、北鮮軍の攻撃速度が予想に反して早く、逆上陸予定部隊（第1騎兵師団）を含む在日米陸軍の大部を釜山正面から投入せざるをえなくなり、結局

戦理上最も戒められている所要にみたざる兵力の逐次使用を余儀なくされてしまつたのである。

第2の特長は、第一線に近く配置されている実力部隊の大部が沖縄以北に配置されていることである。台湾、フィリッピン、東南アジア各地域に配置されているのは、台湾とフィリッピンに配置されている少数の空、海軍だけであつて、現に動乱の南ヴィエトナムを除けば、大部分が軍事顧問団にすぎない。この事に関連して思い出されるのは、日韓両国を中心とする東北アジアと、インドシナ半島をめぐる東南アジア地域とはその対象とする軍事的脅威が稍異質であるように感じられることである。即ち前者においては、その軍事的脅威が潜在的であること、及びアメリカに対して直接的であることを特長としているのに対し、後者のそれ

は、間接的、慢性的であること、及び、顕在化した場合のそれも、植民地解放、民族独立等を名目として行われる長期的あいまい戦争で、常時対処を迫られる特長をもつている。このような極東における軍事的脅威の性格も、沖縄の軍事的価値考察上考慮に入れておく必要があろう。

b. 火消部隊に対する沖縄の役割

火消部隊は、既に述べたような制限戦における時間的要素の重要性に立脚して、潜在的紛争発生地域に近い位置に、予め配置される部隊であるから、迅速に目的地に戦略機動できることが重要である。しかも米国は、強大な海空軍に比較して地上部隊（海兵隊を含む）の保有量に制約をうけている。

このことは、紛争の発生を予想される何れの地域に対しても迅速に機動できる位置に配置して効率的に運用することを

要求するわけであるが、沖縄はそのような地域に対して比較的中心部に位置するばかりでなく、輸送特に空輸のための良好な発進基地を保有しており、しかも対ゲリラ訓練を含むあらゆる訓練に必要な演習場を使用することができる。

また後方からの増援部隊に対する中継展開基地としての条件も具備しており、火消部隊に対する沖縄の価値は極めて大である。

この場合、米施設政権下にあつてこれらの作戦行動が何の制約もなく実行できることとは、迅速と企図の秘匿を必要とするこの種軍事行動に対して極めて有利な条件と言わねばならない。

なお沖縄から日、韓、台、ヴィエトナム等に移動する場合の所要時間及び後方（グアム、ハワイ）からの増強部隊の輸送所要時間は次表のとおりである。（た

だし輸送所要時間には準備時間を含んでいない。また、ハワイからの空輸の場合は給油機を必要とするか、途中地上給油が必要である。）

区分		東京	京城	台北	サイゴン
距離	沖縄	1,600 km	1,300 km	600 km	3,000 km
	グアム	2,500	3,000	2,500	4,000
	ハワイ	6,000	7,000	7,500	9,500
航空機	沖縄	3 h	2.5 h	1 h	5 h
	グアム	4	5	4	7
	ハワイ	10.5	12	13	17
船舶	沖縄	70 h	55 h	25 h	130 h
	グアム	110	130	110	170
	ハワイ	250	300	320	410

c. 航空作戦（部隊に対する沖縄の役割

沖縄には良好な飛行場群があり、戦術航空部隊の沖縄展開によつて、沖縄を直接作戦基地として戦術攻撃（核、非核）

作戦や航空偵察ができ、また後方からの発進時、攻撃からの帰投時の補給中継基地としても使用することもできる。沖縄所在の空中給油部隊は、後方の戦術空軍と策応して極東周辺の戦術攻撃を支援することができる。

これらの戦術戦斗機部隊は1,500Kmの行動半径をもつているといわれているから、沖縄を基地とすることによつて、北鮮、旧南満州、北中支、（旅大、済南、鄭州、漢口、長沙）南支（広東）等の戦術攻撃が可能である。

また中距離弾道ミサイルを配置することによつて、中共の中枢部及びソ連沿海州南部の目標を攻撃することができ、第7艦隊とともに、制限戦において寄与することが大である。

なお極東において米軍が使用中の航空基地の配置状況は次のとおりである。

地　区	A級基地	B級基地	総数	摘　要
日　本	3	1	4	空軍
沖　縄	2	1	3	
台　湾	0	0	0	
韓　国	2	1	3	
フィリッピン	3	0	3	
グアム	12	2	14	附近島のものを含む
ハワイ	12	7	19	同上
日　本	1	0	1	海兵隊
その他			1	硫黄島

d. 海上作戦に対する沖縄の役割

沖縄本島は、中城湾、金武湾等良好な泊地を有し、慶良間水域、名護湾は避泊地として利用可能であることから、西太平洋における米国及び同盟国の海上交通の確保と安全の維持、同盟国に対する同地域内での軍事的支援等を主たる使命とする第7艦隊に対する補給基地、中間泊

地の役割を果し、その活動を容易にする。

特に九州、台湾、他の南西諸島と関連し、共産圏海上勢力特にその潜水艦勢力の太平洋への進出を阻止する位置にあるので、極東における防潜壁形成に寄与するところが大である。

e. 防空作戦に対する沖縄の役割

沖縄の防空能力は、日本、台湾、韓国等の防空能力と関連して西太平洋における航空優勢に寄与する。

即ち防空情報については沖縄本島及びその周辺島嶼に設置されたレーダー・サイト数カ所において収集し、日本、韓国、台湾地区のレーダー・サイトによる情報とともに在東京の第5空軍司令部において統合、配分することが可能であるから、極東における防空情報は第5空軍を通ずることによつて相互に迅速な情報交換が可能である。

また沖縄に配置された迎撃戦斗機は、自らの足の速さと長さを利用して、他の地域における防空戦斗に参加することができ、極東における防空作戦の融通性を大きくすることができる。

なお沖縄に配置された対空誘導弾部隊（ナイキ、ホーク各2コ大隊）は、沖縄自体の局地的な防空任務についているが、これも極東における防空壁形成の一環を担つているといえよう。

（注）　日本は第2次防衛力整備計画の末期（昭和41年度末）までにナイキ（旧型・アジャックス）2コ大隊、ホーク、2コ大隊を整備することになつているが、米軍が沖縄のみにナイキ（核弾頭使用可能なハーキュリーズ）2コ大隊、ホーク2コ大隊を配置している。このことだけからみてもアメリカが

如何に沖縄を重視しているかをうかがうことができよう。

ｴ. 後方（兵站）支援に対する沖縄の役割

近代的な軍隊が作戦行動を行う場合、作戦部隊の性格、規模に応じて、兵器、弾薬、燃料、その他の補給品を補給し整備する後方（兵站）支援活動が必要である。沖縄は、既述のとおりの各種条件から適当な補給基地又は補給中継基地としての役割を果すことができる。

ただし軍需品の種類によつては生産地との関連で、日本国内等に設置した方がいい場合もあるし、核兵器その他の特殊兵器は、沖縄の利用を有利とすることになるであろう。

また米本土と極めて遠隔しているので、情勢の推移に応じて、事前集積を有利とする場合があるがこの場合においても沖縄の利用を有利とする場合が少なくない。

特に所要の兵員に対する重装備品を事前に集積しておく方式をとる場合は、火消部隊に対する沖縄の役割と同様の理由で、沖縄の価値が大である。

昨年実施された「クイック・リリーズ作戦」はこの方式による最初の演習として注目された。その概要は次のとおりである。

即ち、極東における局地紛争に対処する部隊として、ハワイから1コ機動旅団（歩兵2コ大隊、戦車1コ大隊を基幹とする約3,500名）を空輸（使用飛行機延べ24機、飛行回数延べ51回）し、別々に予め輸送船に搭載してあつた重装備品を緊急輸送して、両者を沖縄において結合させたもので、この演習では、ハワイにおける部隊主力の輸送を開始してから1週間目に沖縄で装備の受領を終り、戦斗部隊としての編成を完了している。

この演習の成果から、1～2コ師団分の重装備品を沖縄に事前集積しておく計画があるといわれているが詳細は明らかでない。

(3) 極東各地域の軍事紛争に対する沖縄の寄与

a. 東南アジア特に南ヴィエトナムに対して、南ヴィエトナムに於ては、既に制限戦が進行中であつて、沖縄のとれに対する寄与も、時折り発表される新聞記事によつてうかがうことができるが、要約して整理すれば次のとおりである。

第1に迅速な火消部隊発進の基地を提供しており、現に地上部隊の参加を決定した時、直ちに戦場に到着したのは、沖縄の部隊であつた。今後も状況急を要する増援部隊は在沖縄の部隊を指定するであろうし、ハワイ又は米本土から増援される場合には、沖縄を中継基地として利用するであろう。

第2は補給基地を提供し、また休養基地、医療基地を提供していることである。南ヴィエトナムに対する補給品は、米本土から追送されるか、日本又は韓国等で調達することになろうが、沖縄は何れの場合にも、補給基地又は補給中継基地として有利な地位を占めている。休養基地、医療基地としても同様のことが言える。

第3は航空作戦の中継基地としての役割を果す位置にあることである。グアム島からの長距離爆撃機が沖縄の給油部隊の支援をうけて、ヴィエトナム作戦に参加した事は新聞の伝えるとおりであり、もし在日、在韓航空機が、ヴィエトナムに向う場合があれば、沖縄を中継基地として利用することになろう。ただし沖縄を基地として、直接ヴィエトナムに航空攻撃を加えること、あるいは、沖縄から中距離弾道ミサイルを発射して、ヴィエ

トナムの目標に攻撃を加えることは、その離隔度が比較的大であるため、現用兵器では不可能と思われる。従つてこの能力を超える作戦行動は、海上機動部隊によるか、又はフィリッピンの航空基地を使用することによつてカバーしなければならない。

b. 台湾に対して

台湾は沖縄に最も接近した地理的条件にあり、特に航空作戦等その行動半径の大きいものは、同一戦域内にあると考えて差支えない。従つて軍事紛争に対する波及度が最も直接的であることが最大の特長である。

即ち、台湾の領空における航空優勢を確保するためには、沖縄の航空基地の価値は極めて高く、そのレーダー網と共に直接、作戦に参加することになろうし、この事から後方地域としての役割例えば

補給基地、医療基地等としては、その価値が殆んどないことになる。

また韓国等、沖縄以北における軍事紛争に対しては、台湾への戦局の波及を防止する役割を果しうる地位にある。

c. 韓国に対して

韓国における軍事紛争に対しては、朝鮮戦争時果した役割と同様あるいはそれ以上のことがいえる。

即ち、日本とともに戦域における後方地域としての役割、例えば、航空攻撃(中距離弾道ミサイルの発射を含む)のための発進基地、補給基地、医療基地等として重要な価値をもつ。

ただし、日本国内外の情勢は、朝鮮戦争当時と比べて、かなり変化している面があり、特に日本が韓国における軍事紛争に対して、どのような態度でこれにのぞむかが、この場合における沖縄の役割

を増大又は減少する重要な要因になろう。

また沖縄は、韓国等沖縄以北において発生する紛争の波及に関して、台湾、フィリッピン等の防波堤としての役割を果しうる位置にある。

d. 日本特に西日本に対して

日本特に西日本に軍事紛争が発生することは、韓国が健在する限り、まずないと考えられるが、万一発生した場合の沖縄の役割は次のとおりである。

即ち、前項韓国の場合と同じように、火消部隊の迅速な派遣ができること、また、その増援部隊の中継基地を提供すること、航空基地として使用し、直接航空攻撃を行うことができること、中距離弾道ミサイルの発射基地となること、状況によつては前進補給基地として使用できること等である。ただし、台湾の場合と同様に、紛争の規模によつては、同一の

戦域となることもあるので、前述の役割の一部を果しえない場合もあろう。

日本に対する沖縄の軍事的価値は、寧ろ日米連合を前提とした場合の、米国に対する日本の期待度によつて大きく影響されるであろう。若し、全面核戦（の抑制）は固より、戦術核に至る一切の核兵力については米国のそれに依存し、又、核兵器の日本への持込みを禁ずる場合は、米軍の沖縄駐留とその核兵器によつて、その空白をうめざるをえまい。中共の核装備が実用化され、わが国に対する軍事的脅威として存在するに至つた場合は尚更である。

また、ヴィエトナム紛争等の波及が沖縄によつて、かなり防止され、紛争への巻き込まれ防止に寄与していることも既述のとおりである。

e. 沖縄の抗堪力について

制限戦における各種の軍事作戦又は各地別にみた沖縄の価値、役割は以上述べたとおりであるが、沖縄自身に内臓する軍事的弱点も少なくない。

その最たるものが、沖縄自体の軍事的脆弱性である。

沖縄が軍事的に極めて価値が高いことはバンディ国防副次官補が次のように議会で証言している。(1962－5－10)

「もしアメリカの軍事政策立案者たちが極東においてアメリカの保持すべき一群の基地を選ばざるをえなくなつたとすれば、彼等は全員一致で一刻のちゆうちよもなく、また制服の色彩（3軍）の如何を問わず琉球の名を挙げるものと確信する。」と。

このことは、沖縄のアメリカ側からみた軍事的価値の高さを示すと同時に、相

手側からは最も狙われている軍事目標であると言うことも言える。沖縄が戦術攻撃戦斗機や中距離弾道ミサイルで、沿岸州南部から、中共の主要部を攻撃できるとすれば、逆にそれらの地域から同様の兵器によつて、たたかれる可能性があることも事実なのである。したがつて、もし、このような攻撃を受けたならば、狭隘なこの島嶼に蝟集している、裸同様の駐留部隊は、その装備とともに忽ちにして無力化されてしまうであろう。これに対するアメリカの考えは、己れの強大な核抑制力に期待して抑制できると信じているのか、あるいは配備された防空部隊の能力を高く評価して、防護できるとしているからであろうが、消極的な防護対策は不思議に思える位、とつていないようである。

(4) 冷戦間接侵略に対する沖縄の寄与

a. 極東における共産勢力特に中共勢力に対する強大な対抗力として不断の威力を加えており、中共の朝鮮、台湾、東南アジアに対する軍事力の集中、ソ連の西欧への軍事力の集中を牽制しており、共産勢力の拡大進出を阻止する軍事的防壁となり、極東における東西勢力の現状維持に寄与する。

b. 極東における自由陣営国家（特に政治、経済的に不安定な東南アジア後進国家）に対し、軍事、経済援助の陰の力として支援している。

c. 間接侵略の抑制対処に間接的に寄与し、極東自由国家の平和と独立に寄与する。

d. ただし沖縄の施政権返還をめぐる問題は、日本人に微妙な心理的影響をもたらし、共産勢力に対しては、日米離間の具を提供している。

第4章　アメリカの極東戦略に占める沖縄の地位

1. アメリカの極東戦略

アメリカの極東戦略として、公式に発表されたものは見当らないが、各種情報を要約すれば、次のように考えているとみて差支えなかろう。

(1) 極東戦略の目的は、極東における自由諸国（非共産国）の独立と安全とが、アメリカの自由と民主主義の維持発展のための不可欠的な条件であるとの認識にたつて、共産勢力、とりわけ中共のあらゆる型式をもつてする侵略を、関係各国と協力して封殺することにある。

(2) この目的達成のための戦略一般の構想は、地域集団安全保障体制の下、共産勢力の武力侵攻を未然に防止し、もしくはこれを撃破排除するとともに、諸国の自立を期待し、これに必要な支援を与えて相互援助による

安全保障体制の実を挙げるにある。

(3) 即ち、武力侵攻に対しては

a. 集団安全保障体制下にある与国の軍事の建設維持を支援する。その目途は、各国が、自国防衛の主柱となりうるだけの在来型軍事力を保有することにある。

b. 所要の地域に米軍を配置する。

そのねらいは、

(a) 各地域の直接防衛に協力すること

(b) 必要な地域に、迅速な増援を行なうに便な基地網を編成すること

(c) 一部の地域については、核抑制体制の一環として、情報、警戒、反撃の拠点たらしめること。

にある。

c. 米軍運用の主眼は、卓越した機動力を発揮して、決定的打撃力を集中し、事態を至短時日に局地的に終熄せしめるにある。

d. 機動打撃戦力の主体は、在極東機動部隊である。

然し必要があれば、本国の戦略機動部隊を投入する

e. 機動部隊の西太平洋前進基地として日本及びフィリッピンの価値を重視する。

(4) また、核抑制戦略に対しては、前項によつて得られる副次的効果の外、下記諸点を重視する。

a. 日本の宗谷、津軽、対馬の3海峡を必要に応じて強力に封鎖し、敵潜水艦の太平洋内の跳梁、特に米太平洋岸への核攻撃を拘束すること。

b. 核装備後の中共の冒険的な核使用を抑制するため、沖縄基地及び機動艦隊の反撃力を最大限に活用すること。

(5) 非武力侵略に対しては、本来各国独自で対処すべき責務があるとする。ただし後進諸国に対しては、アメリカの従来からの援

助を続行するとともに、近隣諸国なかんずく、極東唯一の先進国である日本の協力支援を期待する。

2. 上記戦略に対する沖縄の地位

(1) 自由な軍事的使用を確保された、極東唯一の米軍基地である。

沖縄は、米国の極東における対共産圏包囲環の中にあり、かつその包囲線中、米国の施政権下にあつて、米国が自由に使用しうる唯一の戦略基地として重要な価値をもつている。

特に日本が世界唯一の原爆被災国として核兵器持込みを極端におそれる国民感情をもつことを考えるとき、沖縄の具備している政治的地位、地理的地勢的条件は、中共核装備の進行と相まつて、益々重要性を加えることになろう。したがつて米国の極東戦略なかんづく抑制戦略上沖縄は重要な価値をもつている。

また沖縄が、火消部隊の待機基地として、又は、後方からの増援部隊の中継基地として、極東における分進点的位置にあるが、この場合も、軍事的制約をうけることなく使用できることが、迅速機敏な処置を必要とする対処戦略上重要な価値をもたらしている。

(2) 沖縄は、極東における与国の中心的存在であり、集団安全保障体制の中心軸的地位にある。

東北アジア大陸周辺には、NATO、SEATO的多数国家群による累の集団安全保障体制もなく、NATO的統一軍の存在もない。日米、日韓、日華、日比安全保障体制は何れも2国間の集団安全保障体制であり、その米側における軍事的具体化は、太平洋軍を代表として行われる。従つて、沖縄基地ならびに琉球米軍は、この4つの安保体制を全般的に補助するとともに、

ＳＥＡＴＯを含む極東の集団安全保障体制を綜合的に強化する中心軸としての地位にある。

特に米国の立場からは、日本の革新勢力の漸増傾向がその潜在的不信感を招くことになるであろうし、これらにともなう、日本に対するある意味での国内政治的、国民意識的不安定感や韓国に対する経済的、政治的不安感は、台湾の将来に対する不安感等とともに、その動向の監視を必要とすることになろう。

沖縄が、これら与国の中心的位置にあり、かつ、自己の施政権下において使用できることは、極東自由諸国の結束を維持し、かつその動向を監視する意味からも、極東における与国のかなめの地位にあるといえよう。

そしてケネディ大統領の「、、、調査団の作業は、米国が琉球諸島の軍事基地に重

要性を認めていることを強調するものである。これらの基地に展開されている兵力は、極東の平和に対する脅威にかんがみ、われわれの阻止力を維持するうえで最も重要なものである。琉球諸島は、日本から東南アジアにかけて大きな弓形になつて横たわる同盟諸国に対し、一旦事あるときは、米国は援助に赴く意志も能力もあるのだということを保証するのに役立つている、、、」という発言（1962. 3. 19）にあるとおり、アメリカの意志と能力を示すに役立つていることを認めないわけにはいかない。

(3) 沖縄は、極東共産圏に対する匕首的存在であり、また、米本土と極東を結ぶパイプラインの蛇口でもある。

即ち、沖縄は、太平洋を横断して、米本土ーハワイーグアム、小笠原ー沖縄を結ぶ米国勢力線の最先端に位置し、あたかも極

東共産圏、特に中共に対して、その横腹に匕首を示すような形で沖縄を利用している。しかも沖縄の後方には、アメリカの常道として、ぜい択とも思える程堅実な後方兵站線を設置し、沖縄と米本土とは太いパイプラインを敷いてあるかの感じさえするのである。だからこそ、極東アメリカ軍の航空機1機は、与国の数機にも優ると言われるわけであるが、本土につながるこの軍事力が、沖縄をその出店の如く利用してこそ、極東における広大な彼我接触線に対し、流動する状況の変化に応じた柔軟な機動作戦を実施することができるのであり、このことが共産圏側に対する無言の威圧として、軍事紛争を抑制できることにもなるのである。

このような価値をもつ沖縄は、アメリカの極東戦略に大巾な変更がない限り、放棄されるとは考えられないし、特に、日本に

おけるその軍事的使用に制約があればある程、アメリカとしては、沖縄を重視せざるをえないのではあるまいか。

(4) 要するに沖縄は

a. 軍事的使用に制約をうけない政治的条件

b. 極東におけるその戦略的位置

c. 希望する各種の軍事力の展開が可能

であることからして

a. 極東における東西の力のバランスを維持しうる有力な基地となり、

b. 極東における共産勢力の拡大を阻止し、武力侵攻を抑制することができ、

c. 武力紛争発生時には、米国の前記戦略の拠点となりうる。

従つて、沖縄は、琉球米軍事力とともに、自由圏諸国の安全保障に対する、米国の重要な戦略的価値を有する。

3. 将来の展望

(1) 中共の核装備による影響

第2回の核実験を終了した中共は、今後とも、鋭意その開発を進め、装備化を図るであろうが、近い将来、その核装備が極東米軍にとつて、大なる脅威となるまでに進展するとは思われない。従つて、沖縄の価値にも大なる影響は現われないであろう。ただし、核装備を背景とする中共の出方、特に極東諸国に対する働きかけ如何によつては、それら国民に微妙な影響を与えることになり、米国との結びつきに変化を生ずることもありうるので、間接的に沖縄の価値又はその使用に影響をきたすこともありうるであろう。

また沖縄基地の対核脆弱性についての相応の対策を必要とするであろう。

(2) 遠距離兵器等の開発による影響

最近の空中給油能力や空対地誘導弾の開

発にともなう戦略空軍の能力の向上、大陸間弾道ミサイル及びポラリス潜水艦の発達は、かつての大量報復戦略時代の戦略空軍のための海外における前衛基地を殆んど必要としなくなつてきており、この意味における沖縄の戦略的価値は、減少の傾向にあるといえる。ただし柔軟反応戦略への移行とともに、限定戦対処能力が重視されつつあるので、この面からの沖縄の価値は、極東情勢の推移ともからんで、益々重視されるであろう。

(3) 戦域への急速な進出戦略による影響

1963年10月実施されたビッグ・リフト作戦や1964年1月実施されたクイック・リリーズ作戦（前述）は、戦域への急速な進出戦略として、最近注目された新構想であるが、この構想は、ドル防衛強化あるいは海外基地に発生する各種のトラブル解消等、政治的経済的目的からする軍事

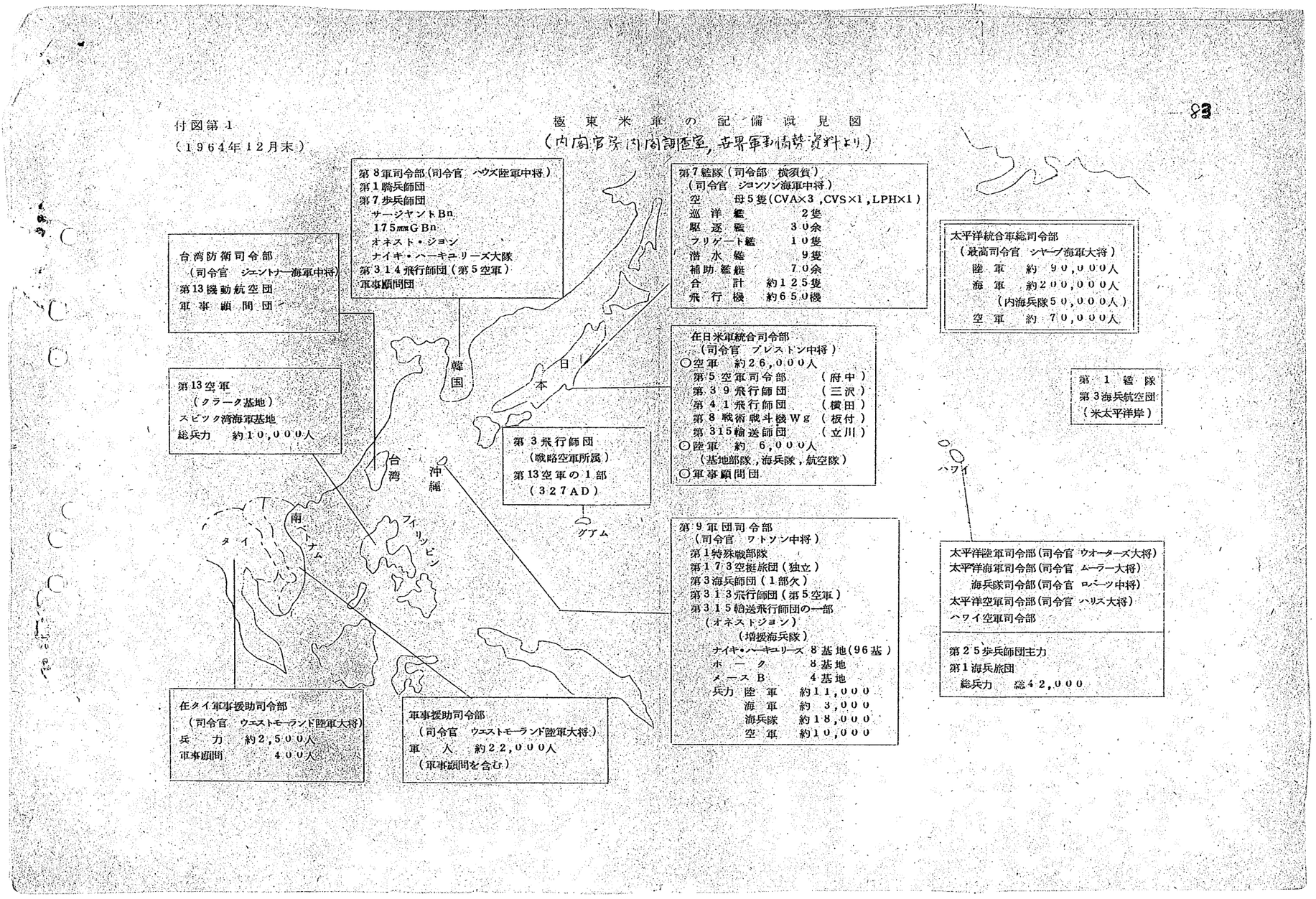
的要請とみられ、現在のところ、この構想は具体化されていないようである。

従つて、政治的条件如何によつては、第一線兵力を撤退して、この方式を採用することも考えられるが、今日の極東情勢は、寧ろ兵力増強の傾向にあり、万一ヴィエトナム情勢の変化から極東における第一線兵力を削減することがあつても、沖縄のもつ本質的な戦略価値には何等影響を及ぼさないであろう。

(4) 東南アジア等極東情勢の推移による影響

泥沼のヴィエトナム紛争に象徴される米中の対決は、こと当分激化の一途を辿り、中共の対米姿勢の転換、米国の戦略的後退でもない限り、米中共存路線の現出は望めそうにもない。米極東戦略に占める沖縄の地位は、ヴィエトナムを始め極東における諸情勢に影響されることは勿論であるが、ヴィエトナムは勿論、南北朝鮮の対立、

台湾の将来の不安定、マレーシアとインドネシアの対立等、不安全な要因が少なくないので、米国からみた沖縄の価値は、将来共、増大することはあつても、減少することはないであろう。

付図第1
（1964年12月末）

極東米軍の配備説見図
（内閣官房内閣調査室，安保軍事情勢資料より）